

# みずほUSハイイールドオープン Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の米国ドル建ての高利回り債（以下「ハイイールド債」といいます。）に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年6月8日～2022年12月7日

第216期	決算日：2022年7月7日
第217期	決算日：2022年8月8日
第218期	決算日：2022年9月7日
第219期	決算日：2022年10月7日
第220期	決算日：2022年11月7日
第221期	決算日：2022年12月7日

Aコース (為替ヘッジあり)

第221期末 (2022年12月7日)	基準価額	5,214円
	純資産総額	13,433百万円
第216期～ 第221期	騰落率	△5.0%
	分配金合計	120円

Bコース (為替ヘッジなし)

第221期末 (2022年12月7日)	基準価額	4,975円
	純資産総額	57,579百万円
第216期～ 第221期	騰落率	0.4%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

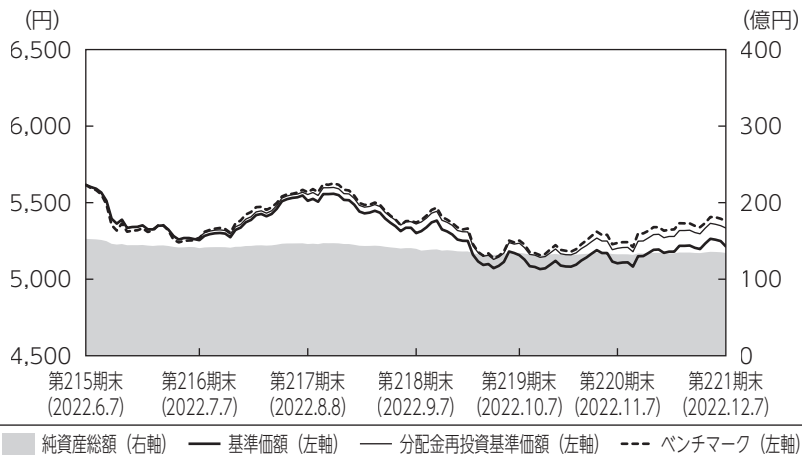
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### ■ みずほUSハイイールドオープン Aコース（為替ヘッジあり）

#### ■ 基準価額等の推移



第216期首： 5,616円  
 第221期末： 5,214円  
 （既払分配金120円）  
 騰落率： △5.0%  
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（円ヘッジベース））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の〈当ファンドのベンチマークについて〉をご参照ください。

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券への投資を通じて米国ハイイールド債に投資し、為替ヘッジを行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第216期～第221期		項目の概要
	(2022年6月8日 ～2022年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.773%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,289円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(23)	(0.442)	
(販売会社)	(15)	(0.276)	
(受託会社)	( 3)	(0.055)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	2	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 2)	(0.030)	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	43	0.804	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

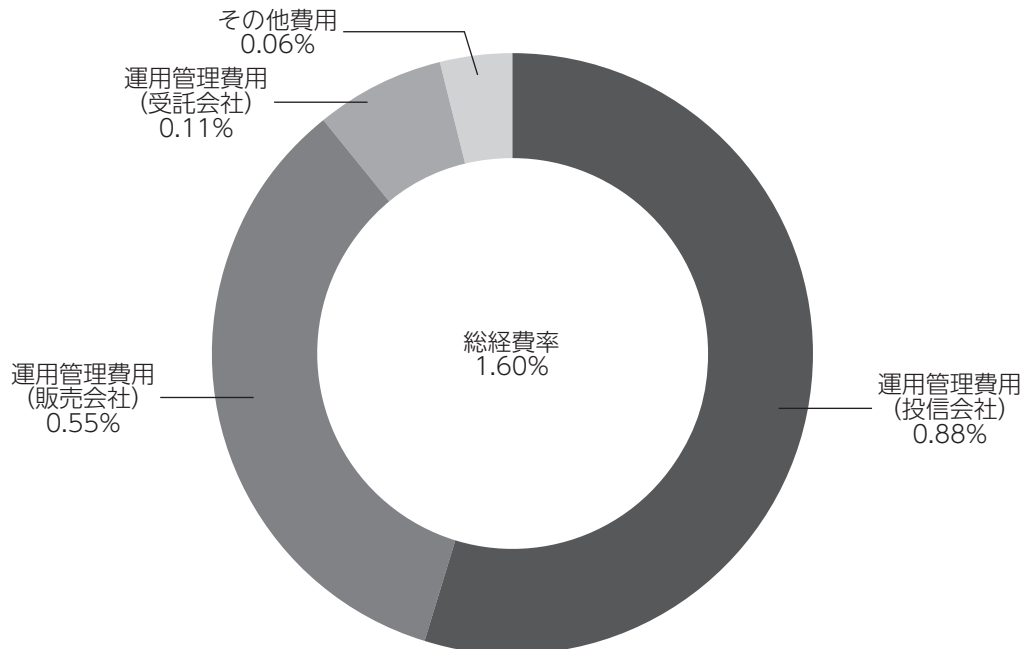
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



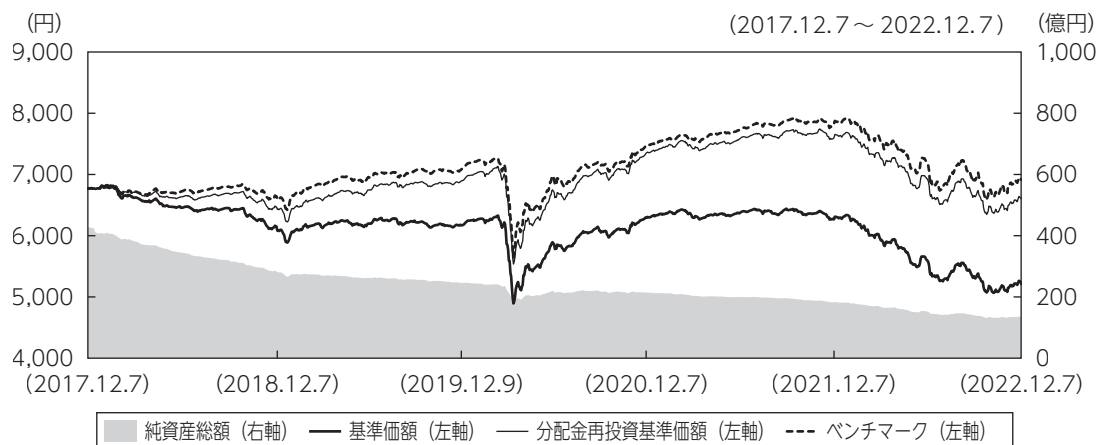
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



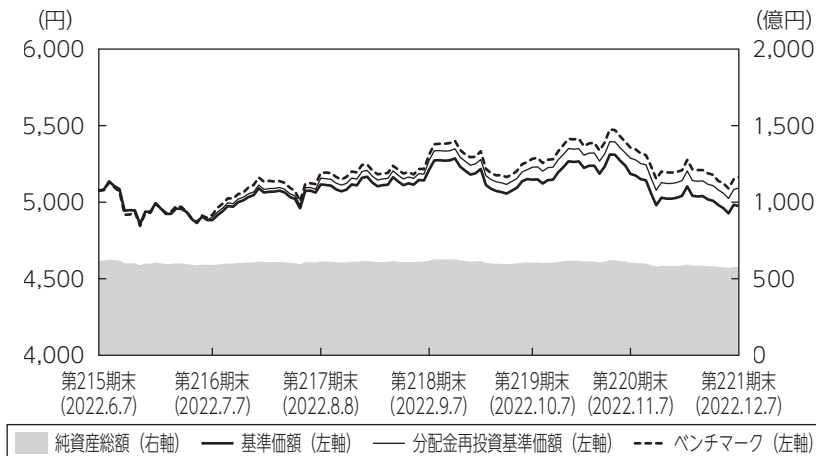
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ヘッジベース)) は、2017年12月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年12月7日 期首	2018年12月7日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月7日 決算日	2022年12月7日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	6,771	6,084	6,168	6,291	6,267	5,214
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	360	345	260	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△5.0	7.2	6.6	3.4	△13.1
ベンチマークの騰落率	(%)	—	△2.5	7.4	5.5	4.7	△11.7
純資産総額	(百万円)	42,809	28,091	24,570	21,433	18,216	13,433

(注) ベンチマークは、同米ドルベース (出所: ICE Data Indices, LLC (使用許諾済)) をもとにヘッジコストを考慮し算出したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の数値を採用しています (以下同じ)。

■ みずほUSハイイールドオープン Bコース (為替ヘッジなし)

■ 基準価額等の推移



第216期首 : 5,075円  
 第221期末 : 4,975円  
 (既払分配金120円)  
 騰落率 : 0.4%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ベース)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券への投資を通じて米国ハイイールド債に投資した結果、市況が下落したものの、米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額 (税引前分配金再投資ベース) は小幅に上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第216期～第221期		項目の概要
	(2022年6月8日 ～2022年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.772%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,090円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(22)	(0.442)	
(販売会社)	(14)	(0.276)	
(受託会社)	( 3)	(0.054)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	2	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 2)	(0.029)	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	41	0.802	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

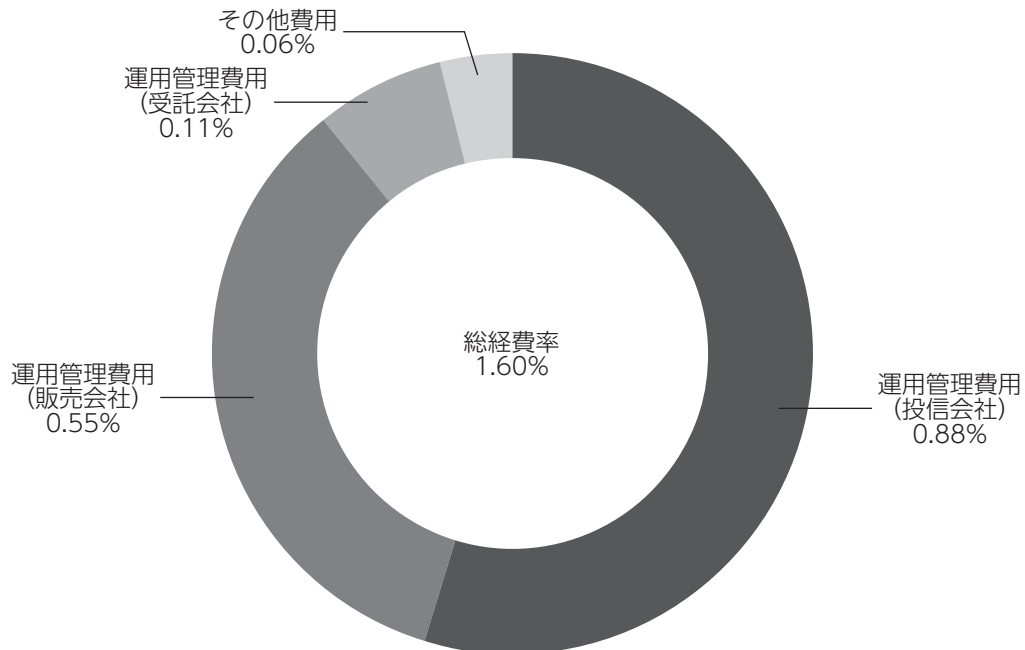
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

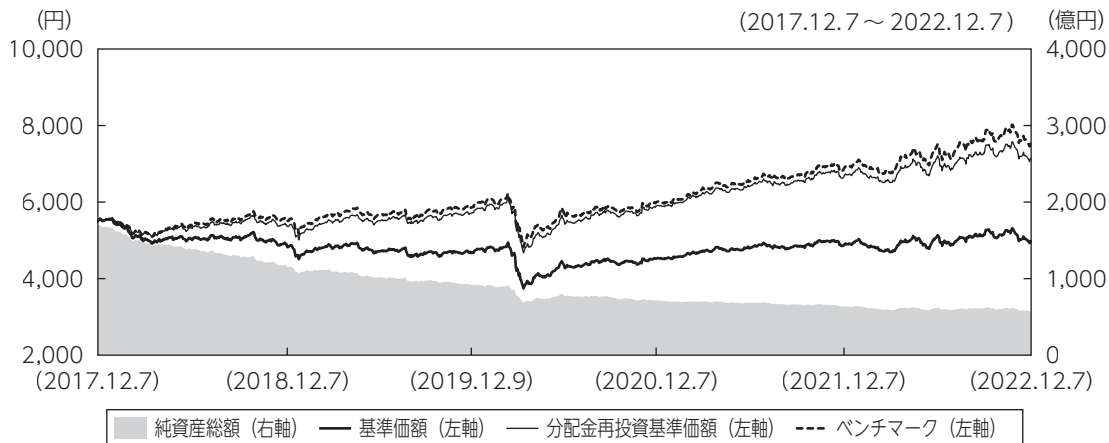
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ベース)) は、2017年12月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

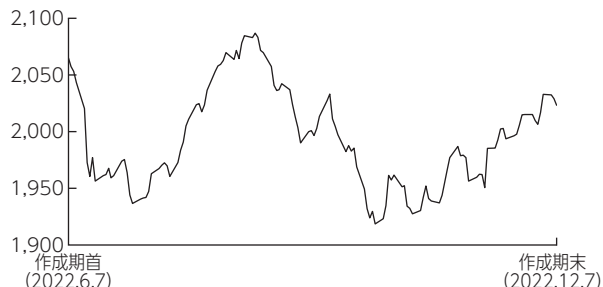
	2017年12月7日 期首	2018年12月7日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月7日 決算日	2022年12月7日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 5,504	4,826	4,669	4,522	4,869	4,975
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	540	450	280	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△2.5	6.4	3.2	13.2	7.2
ベンチマークの騰落率	(%) -	0.1	6.3	2.4	14.7	10.0
純資産総額	(百万円) 168,023	115,053	91,671	71,537	63,332	57,579

- (注) ベンチマークは、同米ドルベース (出所: ICE Data Indices, LLC (使用許諾済)) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の米ドルベースの指数値を当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しています (以下同じ)。

■ みずほUSハイイールドオープン Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

投資環境

<米国ハイイールド債（米ドルベース）の推移>



(注) 米国ハイイールド債（米ドルベース）は、ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（米ドルベース）です。

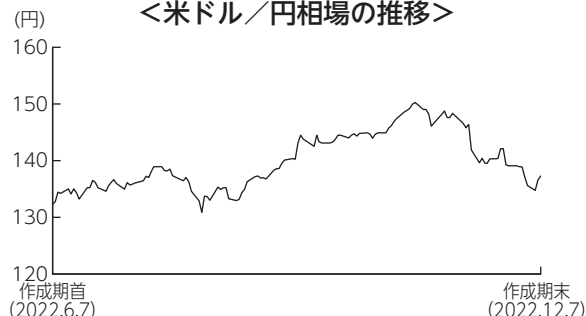
米国ハイイールド債市場は、下落しました。

作成期初は、F R B（米連邦準備理事会）による積極的な金融引締めへの警戒感などから下落しましたが、8月中旬にかけては、急速な利上げに対する懸念が和らいだことなどから上昇しました。その後、インフレによる収益圧迫など米企業業績を巡る懸念の高まりなどから再び下落しました。作成期末にかけては一部値を戻したものの、作成期を通じては下落しました。

対米国内債スプレッドは、当作成期を通じて拡大しました。

米ドルは対円で上昇しました。作成期初は一進一退で推移しましたが、8月以降はインフレ加速に対する懸念が強まるなか、F R Bによる利上げペースの加速が意識されたことなどから10月中旬にかけて上昇しました。作成期末にかけてはF R Bが年内に利上げ幅を縮小するとの観測が高まったことや、日本政府・日銀による円買い・ドル売りの為替介入などから下落しましたが、作成期を通じては上昇しました。

<米ドル／円相場の推移>



## ■ ポートフォリオについて

- みずほUSハイイールドオープン Aコース（為替ヘッジあり）

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行いました。

- みずほUSハイイールドオープン Bコース（為替ヘッジなし）

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。なお、組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行いませんでした。

- LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

格付別構成比率では、B格やBB格を中心に保有しました。ベンチマーク対比（決算日時点）では、BB格やCCC格をアンダーウェイト、B格をオーバーウェイトとしました。

業種別構成比率では、エネルギーやヘルスケアなどの比率を高めとしました。ベンチマーク対比では、エネルギーやヘルスケアなどをオーバーウェイトにした一方、メディアや自動車をアンダーウェイトとしました。

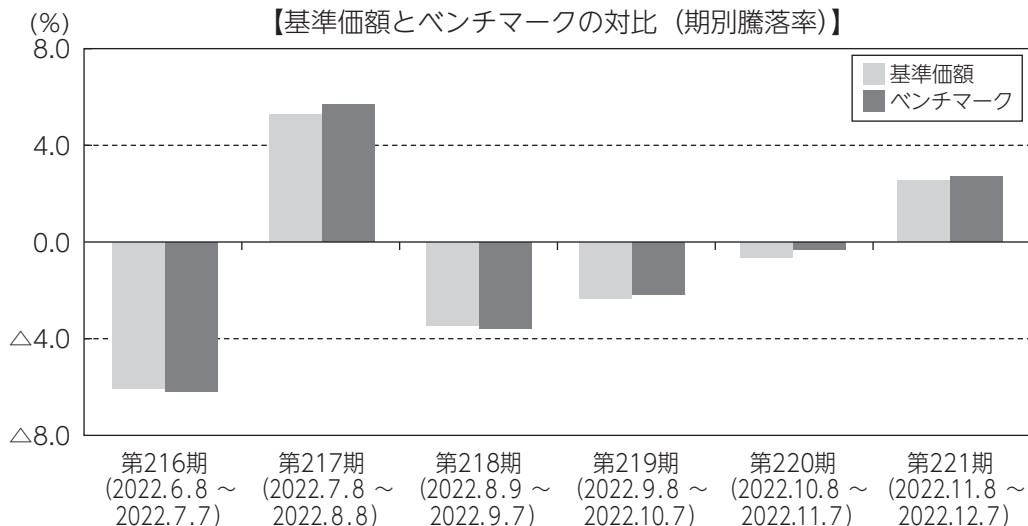
債券の組入比率は高位を維持しました。

組入外貨資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

■ みずほUSハイイールドオープン Aコース (為替ヘッジあり)

■ ベンチマークとの差異について

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券への投資を通じて米国ハイイールド債市場に投資した結果、基準価額の騰落率（税引前分配金再投資ベース）は、ベンチマークを0.8%下回る結果となりました。主に銘柄選択などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準、市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
	2022年6月8日 ~2022年7月7日	2022年7月8日 ~2022年8月8日	2022年8月9日 ~2022年9月7日	2022年9月8日 ~2022年10月7日	2022年10月8日 ~2022年11月7日	2022年11月8日 ~2022年12月7日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.38%	0.36%	0.38%	0.39%	0.39%	0.38%
当期の収益	19円	20円	18円	18円	19円	20円
当期の収益以外	0円	-円	1円	1円	0円	-円
翌期繰越分配対象額	145円	152円	150円	149円	149円	151円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

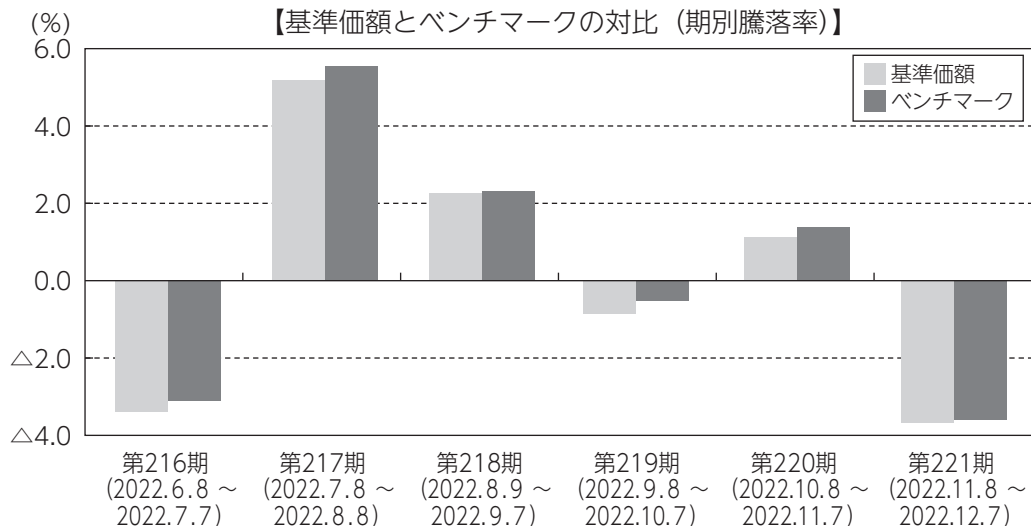
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ みずほUSハイイールドオープン Bコース (為替ヘッジなし)

■ ベンチマークとの差異について

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券への投資を通じて米国ハイイールド債市場に投資した結果、基準価額の騰落率（税引前分配金再投資ベース）は、ベンチマークを1.4%下回る結果となりました。主に銘柄選択などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準、市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
	2022年6月8日 ～2022年7月7日	2022年7月8日 ～2022年8月8日	2022年8月9日 ～2022年9月7日	2022年9月8日 ～2022年10月7日	2022年10月8日 ～2022年11月7日	2022年11月8日 ～2022年12月7日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.41%	0.39%	0.38%	0.39%	0.38%	0.40%
当期の収益	18円	20円	20円	18円	20円	17円
当期の収益以外	1円	-円	-円	1円	-円	2円
翌期繰越分配対象額	288円	331円	427円	426円	430円	427円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

- みずほUSハイイールドオープン Aコース（為替ヘッジあり）  
「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」の組入れを高位に維持する方針です。また、組入外貨建資産に対して、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- みずほUSハイイールドオープン Bコース（為替ヘッジなし）  
「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」の組入れを高位に維持する方針です。また、組入外貨建資産に対して、為替ヘッジを行いません。
- LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド  
米国ハイイールド債を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。  
引き続き定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、的確な銘柄選択に努めることによりリターンを追求して参ります。

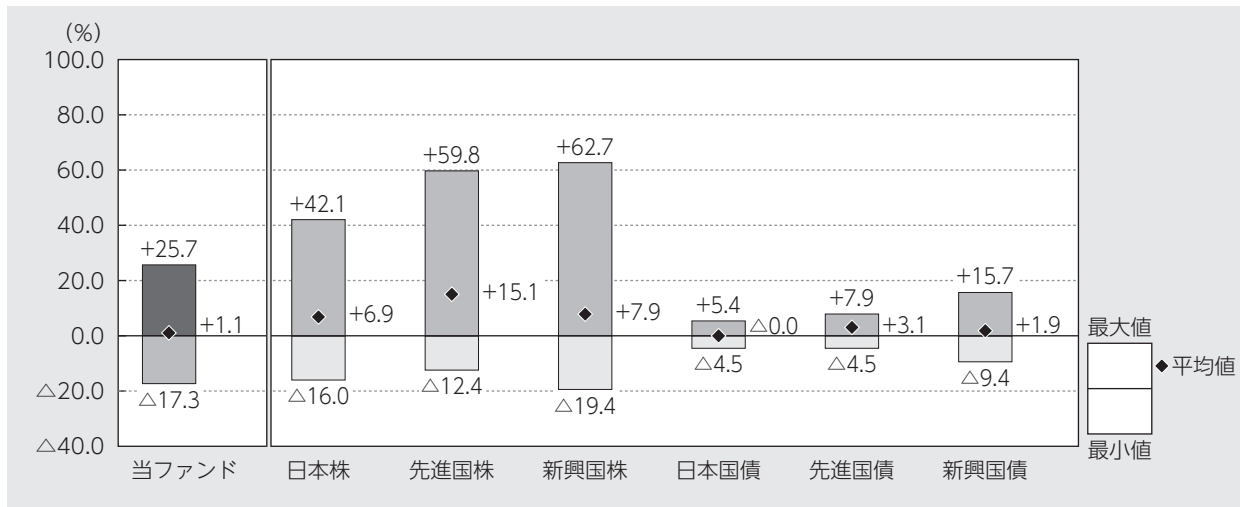


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2004年6月30日から無期限です。	
運用方針	米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	みずほUSハイイールドオープン Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)	L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお債券に直接投資する場合があります。
	L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	主として米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資します。
運用方法	L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券を通じて、米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資を行います。 実質組入外貨建資産について、Aコースは原則為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図り、Bコースは原則為替ヘッジを行いません。 L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの運用指図に関する権限はロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシーに委託します。	
分配方針	年12回（原則毎月7日）決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### ■ みずほUSハイールドオープン Aコース (為替ヘッジあり)



2017年12月～2022年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

#### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

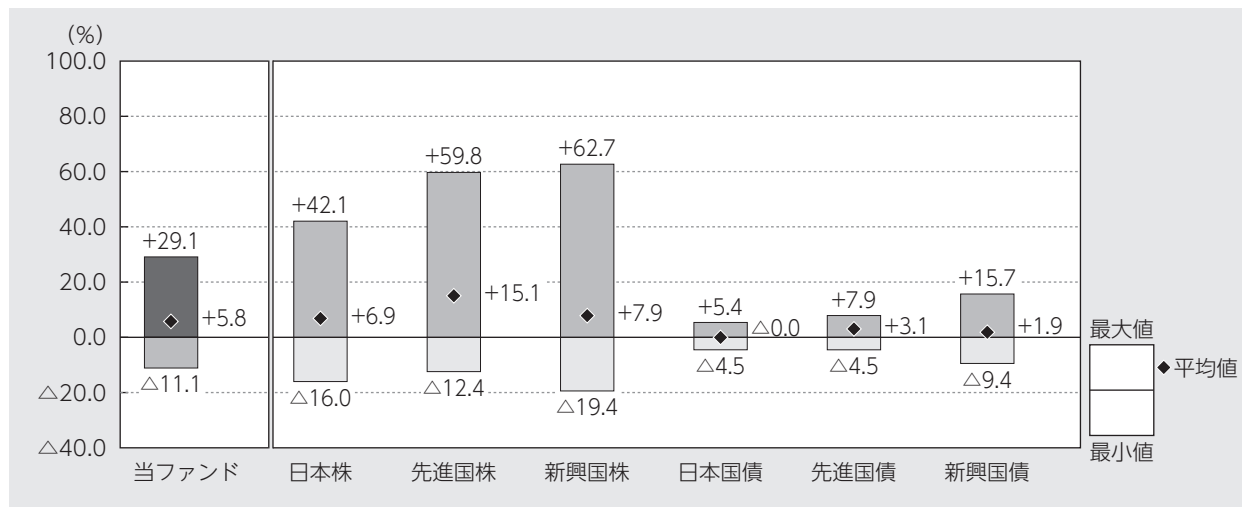
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## ■ みずほUSハイールドオープン Bコース (為替ヘッジなし)



2017年12月～2022年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### ■ みずほUSハイールドオープン Aコース（為替ヘッジあり）

#### ■ 当ファンドの組入資産の内容（2022年12月7日現在）

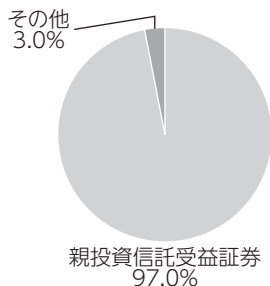
##### ◆組入ファンド等 （組入ファンド数：1ファンド）

	第221期末
	2022年12月7日
L A米国ドル建てハイールド債マザーファンド	97.0%
その他	3.0

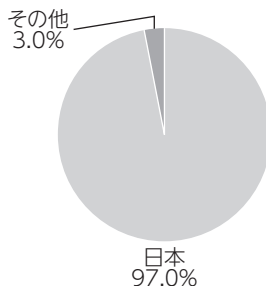
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

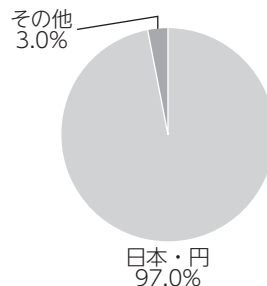
##### ◆資産別配分



##### ◆国別配分



##### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）当ファンドでは、実質組入外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

## 純資産等

項目	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末
	2022年7月7日	2022年8月8日	2022年9月7日	2022年10月7日	2022年11月7日	2022年12月7日
純資産総額	14,053,110,153円	14,590,948,552円	13,969,719,102円	13,443,937,871円	13,251,822,416円	13,433,696,036円
受益権総口数	26,741,041,704口	26,473,342,995口	26,353,544,358口	26,067,036,129口	25,963,151,062口	25,765,938,127口
1万口当たり基準価額	5,255円	5,512円	5,301円	5,157円	5,104円	5,214円

（注）当作成期間（第216期～第221期）中における追加設定元本額は1,157,962,240円、同解約元本額は2,581,767,647円です。

## ■ みずほUSハイールドオープン Bコース (為替ヘッジなし)

### ■ 当ファンドの組入資産の内容 (2022年12月7日現在)

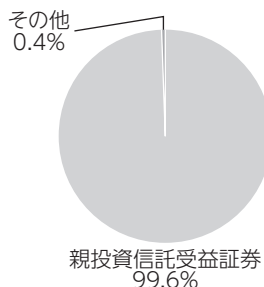
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	第221期末
	2022年12月7日
L A米国ドル建てハイールド債マザーファンド	99.6%
その他	0.4

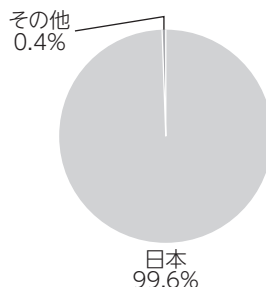
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

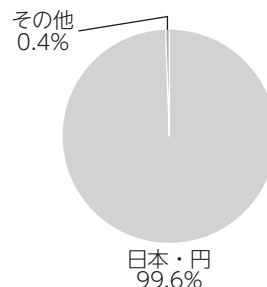
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ■ 純資産等

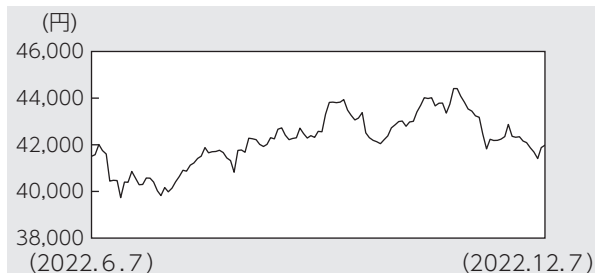
項目	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末
	2022年7月7日	2022年8月8日	2022年9月7日	2022年10月7日	2022年11月7日	2022年12月7日
純資産総額	58,921,449,243円	61,259,726,352円	61,923,207,823円	60,526,009,618円	60,449,925,711円	57,579,767,003円
受益権総口数	120,670,769,533口	119,750,713,667口	118,811,759,042口	117,592,794,275口	116,580,961,089口	115,749,814,442口
1万口当たり基準価額	4,883円	5,116円	5,212円	5,147円	5,185円	4,975円

(注) 当作成期間 (第216期～第221期) 中における追加設定元本額は2,071,864,262円、同解約元本額は7,950,243,929円です。

## 組入ファンドの概要

[L A米国ドル建てハイールド債マザーファンド] (計算期間 2022年6月8日～2022年12月7日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

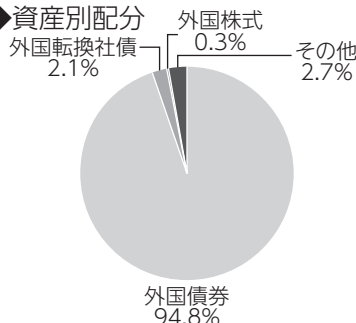
銘柄名	通貨	比率
SPRINT CAPITAL CORP 6.875 11/15/28	アメリカ・ドル	1.0%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP 5.125 05/01/27	アメリカ・ドル	1.0
OCCIDENTAL PETROLEUM COR 6.125 01/01/31	アメリカ・ドル	0.9
FORD MOTOR CREDIT CO LLC 2.9 02/10/29	アメリカ・ドル	0.8
TENET HEALTHCARE CORP 4.375 01/15/30	アメリカ・ドル	0.8
MOZART DEBT MERGER SUB 3.875 04/01/29	アメリカ・ドル	0.7
TRANSDIGM INC 4.625 01/15/29	アメリカ・ドル	0.6
ALTICE FRANCE SA 5.125 07/15/29	アメリカ・ドル	0.5
AMERICAN AIRLINES INC 11.75 07/15/25	アメリカ・ドル	0.5
FORD MOTOR COMPANY 3.25 02/12/32	アメリカ・ドル	0.5
組入銘柄数	534銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

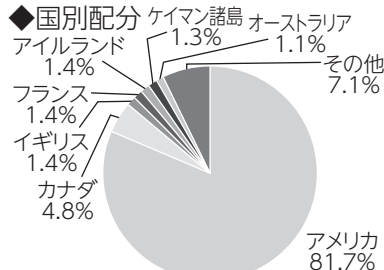
項目	当期	
	金額	比率
(a) 有価証券取引税 (株式)	0円 ( 0)	0.000% (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (13) ( 0)	0.030 (0.030) (0.000)
合計	13	0.030

期中の平均基準価額は42,179円です。

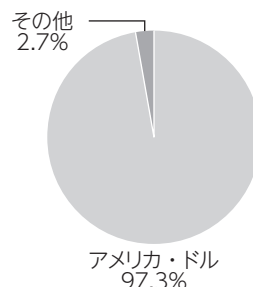
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドのベンチマークについて>

### ●ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス

ICE Data Indices, LLC (「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne<sup>®</sup>又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

